

## 組織の総力を挙げて組織拡大・強化を実現し、日教組運動の継承・発展をめざす特別決議

24 年 4 月の「全国声かけ総アクション」では、加入者数が前年を下回る厳しいスタートとなった。あらためて組合員一人ひとりが組合の存在意義を共有し、組織拡大にむけて新採用・未加入者へ声かけを続けていくことが必要である。運動の原点は職場である。課題解決にむけて組合員がつながり、分会機能を充実させるなど、だれもが安心して働き続けることができる民主的な職場を実現しなければならない。

15 年定期大会で策定された「日教組第三次女性参画推進行動計画」は、25 年定期大会までの女性代議員の参画率 50%をめざしている。このとりくみは女性参画をすすめるための通過点であり、到達点ではない。

組合員の半数を占める女性の参画は運動推進に不可欠であり、だれもが参加しやすい活動につながることから、今後も女性参画をすすめるための環境整備や意識改革を、日教組や単組執行部のリーダーシップのもと、強力にすすめていかなければならない。

平和憲法が今、最大の危機にある。軍備増強や中央集権的な法整備は「戦争のできる国づくり」へとつながっている。25 年には戦後 80 年を迎える。日教組はこの間、「教え子を再び戦場に送るな」の不滅のスローガンを掲げ憲法理念の実現をめざしてきた。憲法改悪を許さず平和な未来を子どもたちに届けるため、第 50 回衆議院議員選挙における日政連・推薦議員候補予定者と第 27 回参議院議員選挙における日政連参議院議員候補予定者「みずおか俊一」（比例代表）の必勝を期して、組織を結集させ、とりくむことが重要である。

これからもすべての都道府県に日教組の旗を掲げ続け、組織の総力を挙げて組織拡大・強化にとりくむことを通して、これまで積み重ねてきた平和・人権・環境・共生を柱とした日教組運動を次世代に継承していく。

以上、決議する。

2024 年 7 月 18 日  
日本教職員組合 第 167 回中央委員会